

# 条例

議案第13号  
鶴ヶ島市まち・ひと・しごと創生推進審議会条例を廃止する条例について

鶴ヶ島市総合計画及び鶴ヶ島市まち・ひと・しごと創生総合戦略を一体的に推進するため、鶴ヶ島市まち・ひと・しごと創生推進審議会を鶴ヶ島市まちづくり審議会に統合するものです。

議案第14号  
非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について

地方教育行政の組織及び運営に関する法律に規定する学校運営協議会の設置に伴う委員報酬の追加及び報酬の支給方法の整備等するものです。



議案第15号  
成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例について

成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るた

めの関係法律の整備に関する法律の施行に伴い、鶴ヶ島市印鑑条例における印鑑の登録資格に係る規定を改正等するものです。

議案第16号  
鶴ヶ島市手数料条例の一部を改正する条例について

建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部改正に伴い、省エネ基準の評価方法を簡易に行うことができることとなったため、建築物エネルギー消費性能向上計画の認定の申請等に係る手数料の規定を改正等するものです。

議案第17号  
鶴ヶ島市市営住宅条例の一部を改正する条例について

民法の一部改正に伴い、市営住宅における不正入居者に対する住宅の明渡し請求を行った際に徴収する利息の利率を改正等するものです。



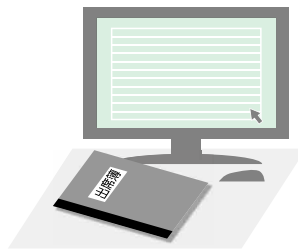
令和元年度の一般会計補正予算（第7号）及び特別会計補正予算5件が可決されました。

## 一般会計（第7号）

債務負担行為（統合型校務支援システム導入事業）

Q 進捗状況と導入による効果は。

A 学校教育課長 4月からの本格稼働に向け、業者と内容を詰めながら、着実に準備を進めている。



出席簿の管理や日々の成績の入力による指導要録作成など、事務手続の効率化が見込まれる。

## 幼児教育・保育の無償化

Q 幼児教育・保育の無償化の制度の仕組みと市の財政への影響は。

A 3歳以上の未就学児童の幼稚園及び保育所の保育料が無償化される。また、認可外保育施設、病児保育事業、ベビーシッター、ファミリーサポートセンターなどの事業も無償化に含まれるが、保育の必要性の認定が必要となり、上限額が設けられている。保育料の無償化による負担部

分は、公費で賄うことが大前提になっており、元年度に掛かる経費は、国の臨時交付金で全額賄われる。2年度の市の負担分については、消費税引上げ部分などで賄われる。



## 戸籍・住民基本台帳管理運営事業

Q 交付金増額の要因は。

A 市民課長 マイナンバーカードの交付件数や更新手続の増加などにより、地方公共団体情報システム機構の業務が増加したためである。



## 社会参加促進事業

Q 事業費の増加の内容とその要因は。

A 障害者福祉課長 福祉タクシー利用の申請数増加に伴い追加した。高齢化の進展によるタクシー利用の増加が要因と考えている。

## 生活保護費

Q 生活保護の医療扶助の増加と全体の傾向は。

A 福祉政策課長 医療費増加の要因としては、入院患者の増加が主な要因であり、高齢者世帯の増加やこれまで保険適用外だった新薬が保険適用になったことなども影響したと考える。

全体の傾向としては、この5年間で受給者世帯数が少しずつ伸びている。受給者数は増減を繰り返してはいるが、横ばいである。

## ふるさと振興発信事業

Q ガバメントクラウドファンディングが目標額まで至らなかった原因は。

A 産業振興課長 ガバメントクラウドファンディング用のサイトに接続する必要があっ